

別記第 2 号様式

随 意 契 約 結 果 一 覧

契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額	契約の相手方を選定した理由	摘 要
令和 6 年度（2024年度）看護職員等認知症対応力向上研修事業委託業務	令和 6 年（2024年）4 月 10 日	公益社団法人北海道看護協会 札幌市白石区本通 17 丁目北 3 番 24 号	2,931,500円	<p>< 選考基準 ></p> <p>(1) ファシリテーターを含む複数の講師を確保し、国の実施要綱に定める標準カリキュラムに基づく本研修を適正かつ円滑に実施するためのノウハウや実施体制を有していること。</p> <p>(2) 看護に関する専門性を有し、認知症ケアに関する理解と知見を有していること。</p> <p>(3) 全道の看護職員に働きかけることができる団体であること。</p> <p>< 選定理由 ></p> <p>上記選考基準を満たし、円滑に事業を遂行できるのは、看護職能団体であり、看護職員に向けた専門的な研修を年間を通じて実施し、看護の専門的な研修実績を有している「公益社団法人北海道看護協会」のみである。</p> <p>< 契約根拠 ></p> <p>地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号 北海道財務規則運用方針第 3 節関係 1 の(2)</p>	

注 1 この様式は、年度ごと、月ごと等、適宜区分して使用すること。

2 課等ごとに公表する場合は、「課等名」欄は適宜削除して使用すること。

3 「契約の相手方」欄は、契約の相手方の商号又は名称及び住所を記載すること。

4 公表の対象契約のうち、特定調達契約以外の契約で公表の必要性がある契約において、契約の相手方が個人（事業者である個人を除く。）の場合にあっては、契約担当者等は、北海道個人情報保護条例（平成 6 年条例第 2 号）等関係法令に従って取得した個人情報を適正に取り扱い、契約の相手方の個人名を公表しないときには、「契約の相手方」欄に「A」、「B」など個人が特定できないように記載すること。

5 「契約の相手方を選定した理由」欄には、決定書等に記載した理由及び契約方法の根拠を記載すること。